

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3522 号 2017.2.20 発行

昼夜逆転でのめり込む 目標見つけ改善

朝日新聞 2017年2月19日

連載で紹介した男性が通った久里浜医療センター＝神奈川県横須賀市



東京都内の大学に通う男性（23）は大学2年の時、昼夜が逆転するほど、ネットゲームにのめり込みました。自宅のアパートにこもり、授業にも行かなくなり、ゲーム以外へのことに気力がわかなくなりました。母のすすめでネット依存専門の外来がある久里浜医療センター（神奈川県横須賀市）を受診しました。医師や臨床心理士と話をするうちに、秘

めていた気持ちを吐露できるようになりました。「自分も臨床心理士になりたい」という目標を見つけると、大学の授業にも積極的に出るようになりました。

■ 1日1食、朝までゲーム

東京都内の私立大学に通う男性（23）はこの春、1年間の休学を経て、大学を卒業する。休学中はネットゲーム漬けの日々を送った。「自分が苦しんだ経験を、今後の人生に生かしたい」と臨床心理士を目指して勉強している。

2012年、大学入学を機に上京した。初めての一人暮らしで、大学へ通いながらパチンコ店でアルバイトをしたが、「東京へ来た喜びも、大学へ行く目的も、将来したいこともなかった」。

生活が一変したのは2年になった13年5月。ネットの対戦型のシューティングゲームを始めた。

ゲームは複数の人たちでチームを組んで対戦する。チームは約15人のメンバーで、試合はもっぱら夜中に盛り上がるが、出られるのは5～8人。先発を目指し、午後4時ごろから練習を始める。長くネットにつながっていると、メンバーに選ばれやすいからだ。先発メンバーになると、まずチームで練習してから、深夜に始まる試合に出る。試合後にさらに練習や反省会もあり、寝るのは午前4時ごろ。起きている時間は風呂と食事以外、ゲームに費やした。

夜間に授業がある二部の学生で、やがて大学から足が遠のくようになった。1日の大半を自宅のソファベッドで過ごし、外出もアパートから約1分のコンビニエンスストアへ行くだけになった。

「ゲーム中は緊張と興奮で頭がさえた」。しかし、それ以外のことには気力がわかなくなつた。食事は対戦前の午後10時にカップ麺とサラダの1食だけだった。

自宅にこもって2カ月ほどすると、大学の友達から無料通話アプリのLINEにメッセージが来た。「テスト始まるけど、何で来ないの?」。その返信すら面倒で「しんどいから」とだけ返した。

夏が終わるころ、母からメールが届いた。「前期の取得単位がゼロって通知が来たけれど、どうしたの」。大学から送られた成績表を見て驚いているようだった。

「行ってない。ゲームしてます」。ありのままを答えた。

「こんな生活を続けていたら、自分はダメになるんだろうな」

ふと不安がよぎったが、自分の将来のことすら、どうでもよくなっていた。

■母が調べた専門外来へ

ネットの対戦ゲームにはまり、大学2年から授業に出なくなった東京都内の大学生の男性（23）は2014年4月、休学届を出すために、約1年ぶりに大学へ行った。

門をくぐると、にぎやかな笑い声が響いてきた。授業に出ていない後ろめたさから、うつむいたまま、だれとも視線を合わせないようにして歩いた。

同じころ、高校時代のサッカー部の仲間の間では、無料通話アプリのLINEで「就活どうする？」という話題が多くなっていたが、ついて行けなかった。

周囲から取り残されている焦りや劣等感から逃れようと、ますますゲームにのめり込んだ。「先発したい。勝ちたい」。ネットの世界には、自分の存在を認めてくれる居場所があった。

ただ、ゲームで昼夜逆転した生活が1年以上過ぎ、「引きこもりの自分は何の価値もない」と考えるようになった。大学に行っていないと知らせていた母から、3日に1回の頻度でメールが来た。

11月、上京した母と2年ぶりに会った。母はネット依存専門の外来がある久里浜医療センター（神奈川県横須賀市）に相談したと明かした。ゲームをやめろとは言わなかった。「生きてるだけで十分。何年かかってもいいから、大学は卒業してほしいと思っている」

母が自分のことを思い、言葉を選んでいることがよくわかった。

翌15年1月、男性はセンターに電話した。「母からネット依存の傾向があると言われた」と伝え、受診の予約を取った。センターのサイトにあったネット依存のスクリーニングテストを受けてみた。結果は「すぐに治療の必要がある」だった。驚きはなかった。

2月上旬、初めてセンターへ行った。最寄りのバス停に降りると、海が広がっていた。「わぁ、久しぶりに見るなぁ」。少し気分が軽くなった。

主治医になった樋口進（ひぐちすすむ）院長（62）は問診票を見て「ゲームのランクは今、いくつですか」と尋ねた。

「先生はゲームのことも知っているんだ」。ゲーム漬けをただ叱るのではなく、穏やかな表情で話を聞く樋口さんに信頼を寄せた。

次の診療日に体力検査をした。肺年齢は40～50代、骨年齢は30代という結果だった。

■気持ち打ち明け、転機に

大学を休学して2年近くゲーム漬けの生活だった東京都内の男性（23）は2015年2月、久里浜医療センター（神奈川県横須賀市）のネット依存専門外来を受診した。

臨床心理士の三原聡子（みはらさとこ）さん（45）によるカウンセリングを受けたのが転機になった。男性が言葉を選んで話すのを、三原さんはせかさず耳を傾けてくれた。

ネットゲームにのめり込む生活からさかのぼり、大学へ行く意味が見いだせなかったこと、さらに中学時代に友達だと思っていた同級生に物を隠され、悪口を言われた経験にも及んだ。「それから、人を信用しなくなりました」。秘めていた気持ちを初めて話した。

自宅に帰り、高校時代のサッカー部の仲間に、無料通話アプリのLINEでメッセージを送った。「実は、ネット依存になって……。手が震えていた。

「大丈夫か?」「今度、飲みに行こう」。気遣う返信が続いた。

その夜、ゲーム仲間にもメッセージを送った。「これから忙しくなるので、ゲームをやめます」

週に1度、集団の治療プログラムを受けるためにセンターに通った。午前中は卓球やバドミントンなどで汗を流し、午後は参加者同士でテーマを決めて話し合う。現実世界でコミュニケーションの機会をつくり、ネット以外にも目を向ける。最終的にネットを適度に使うようになることを目指す。

中高生の参加も多く、初めてで不安そうな患者に男性は積極的に話しかけた。「三原さんのような、何でも話せる心理士になればいい」

臨床心理士になるには専門の大学院に進む必要がある。男性は15年春に復学し、毎日、最前列で授業を聞いた。つまらないと思っていた授業が次第に面白くなった。

1年後、大学の成績は学科の中で1位になった。この春、大学を卒業し、今後は大学院を目指して勉強を続ける。センターでの自身の治療は終えたが、今もボランティアとして通っている。

今年初め、ゲーム機器をすべて処分した。母から「よくここまで頑張ったね」と声をかけられた。「遠回りしたけれど、こもっていた2年も無駄じゃなかったと思いたい」。決して非難せず、静かに見守ってくれた母に感謝している。

■情報編 過度な注意、逆効果も

「ネット依存」はゲームやSNSに夢中になるあまり長時間使い続けて、学校に遅刻したり成績が下がったりするなど、生活に支障が出ることをいう。世界保健機関（WHO）が定める疾病分類（ICD）で2018年に改訂される11版には「ゲーム障害」という定義を加える議論が進んでいる。

ネット依存のスクリーニングテストの主な項目

厚生労働省研究班の調査では、ネットの「病的使用」とされた中高生は約8%で、全国の中高生の数で計算すると約51万人にのぼる。休日に5時間以上使う人は中学生で約14%、高校生では約20%を占める。男性はゲーム、女性はSNSを使う時間が多という。

ネット依存の専門診療をする大阪市立大学の片上素久（かたがみもとひさ）講師は「依存の背景には現実の世界で自分の存在が認められないなどの困難があり、ネットに『逃避』している場合が多い」と指摘する。連載で紹介した東京都の男性（23）も大学入学を機に上京したが、したいことが見つからず「ネットには自分の居場所があった」と振り返る。

片上さんによると、特に中高生の場合、夏休みにネットにはまり、休み明けに通学できなくなるケースが多いという。「学校の友人関係や勉強についていけず、現実逃避の結果、ネットにはまる。思春期特有の問題で、親の過度な注意は逆効果で、親から指摘されると、さらにネットにはまって悪循環に陥りやすい」という。

ネット依存専門外来がある久里浜医療センターの樋口進院長は「まずは本人の気持ちに寄り添うことが大切」と指摘する。子どもたちと信頼関係を築いたうえで、治療に通い続けてもらうことを重視する。センターが独自に開発した治療プログラムは、現実社会でコミュニケーションをはかる訓練をしながら、ネット以外の楽しみを見つけることを目指す。

同センターは3カ月に1度、家族のワークショップも開く。本人が受診していない場合でも参加できる。サイト（<http://www.kurihama-med.jp>）にスクリーニングテストを開、全国の治療施設の一覧も掲載されている。

樋口さんはネット依存の予防策として「夕食の時間など、家族でネットを使わない時間を決めましょう。この時間は保護者も使用を控えて」と助言する。（宮島祐美）

ネット依存のスクリーニングテストの主な項目

米国で開発されたネット依存度テストから抜粋



- 思っていたより、長い時間ネットをしている
- 友人らと過ごすより、ネットを選ぶことがある
- ネットの時間が長く、成績や学業に支障をきたす
- ネット中に邪魔されると、イライラしたり怒ったりする
- 睡眠時間を削って、深夜までネットをする

知ってほしい LGBTのこと 県、解説冊子初めて作成 東京新聞 2017年2月19日

県は性的少数者（LGBT）について分かりやすく解説した冊子「LGBTってなに？～誰もがありのままの自分でいられるために」を初めて作成した。県内にいる当事者の声も収録し、多様性や人権の大切さと差別の解消を訴えている。社会的な関心が高まる中、

県内では関連する民間の支援団体も活動しており、当事者同士が交流したり、悩みなどの相談を受け付けたりしている。（菅原洋）

LGBTの「L」は女性の同性愛「レズビアン」、「G」は男性の同性愛「ゲイ」、「B」は両性愛「バイセクシュアル」、「T」はどちらの性別にも違和感を持つ状態などの「トランスジェンダー」を意味する。LGBTは医学的な治療や、自らの意思で変えるのは難しいとされる。

冊子では、二十～五十九歳の約十三人に一人がLGBTの人たちという現状を紹介。しかし、LGBTの人たちの約68%が学校でいじめや暴力を受けた実態がある。性が体と心で一致しない「性同一性障害者」の58・6%が自殺願望を持ち、28・4%は自殺未遂・自傷行為をしたというデータもある。

背景には、学校教育での情報提供の不足が影響しているとの指摘がある。仕事でも、トランスジェンダーの約70%、同性愛者や両性愛者の約44%が自らの性に関連して求職時に困難を感じているという。

県内のLGBTの人たちの声では、二十代のトランスジェンダーは「制服などあらゆる場面で男女分けされたり、立ち居振る舞いなどを性別によって強制されたりし、つらかった」と告白している。

また、二十代のゲイは「上司達に『彼女はいないのか』と聞かれ続け、ずっと『いない』と答えていたら『お前コッチ系か！やっぱり男が好きなのか！』と笑いのネタにされた」と打ち明けた。

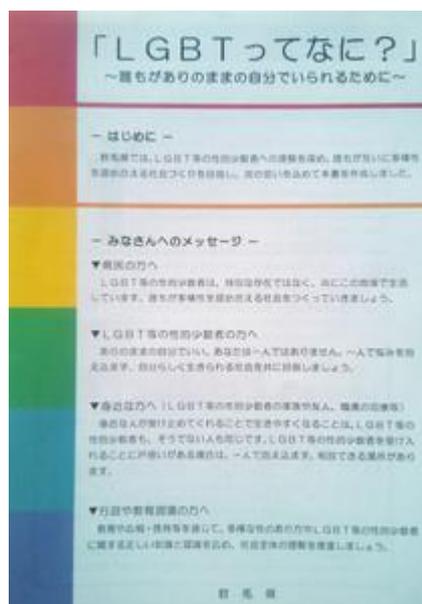
県が作成したLGBTの冊子

冊子はLGBTの人たちが周囲に自らの性を告白する「カミングアウト」をした場合、どのように対応するかも助言している。

冊子は巻末で、相談窓口や県内の支援ボランティア団体「ハレルワ」も紹介。団体は二〇一五年六月に発足し、県内のLGBTの人たちが毎月のように交流会を開いている。交流会では、カミングアウトなどをテーマに語り合っているという。悩みなどの相談もプライバシーを守った上で受け付けており、問い合わせはホームページからアクセスできる。この団体はLGBTの人たちに「あなたは決して一人ではありません。県内で困ったらここにあります」と呼び掛けている。

冊子はA4判、八ページ。四万部を刷り、県と関係機関、市町村、学校などで無料配布している。

問い合わせは県人権男女・多文化共生課＝電027（226）2906＝へ。



オンエアの裏側 報道番組の「生字幕」制作、関西テレビソフトウェア ずれ短縮へ息合わせ 毎日新聞 2017年2月18日
「ワンダー」の生字幕の制作風景。スタッフが後ろに立ち、入力した文字に間違いがあれば指示棒で指摘する＝大阪市北区の関西テレビソフトウェアで、屋代尚則撮影

聴覚障害者や耳が聞こえにくくなった高齢者らに向け、テレビ局がリモコンの「字幕」ボタンで見られる字幕放送の拡充を進めている。その中で、カンテレは2015年7月から報道番組「ゆうがたLIVE ワンダー」（現在は「みんなのニュース ワンダー」）で流すリアルタイム字幕（生字幕）をグループ会社で制作する。編成部の毛利千保主事（43）は「例えば、大災害でキー局のフジテレビが全国放送をできなくなった際、放送を引き継いだカンテレ

で安定した字幕放送をできるようにする体制を整えたかった」と話す。

障害者施設殺傷事件 同規模施設の再建望む声多数 NHK ニュース 2017年2月19日

神奈川県は、去年殺傷事件が起きた相模原市の知的障害者施設の建て替え方針の再検討に向けて、入所者の家族を対象にした説明会を開き、家族側からは、県の当初の構想案どおり同じ規模の施設の再建を望む声が多く出されました。

神奈川県が事件が起きた「津久井やまゆり園」で開いた会合には、入所者の家族およそ100人が出席し、施設の建て替え方針をめぐって意見が交わされました。

この中で県の担当者は、同じ規模の施設を再建するという県の構想案に対し、障害者団体などから入所者が地域に根ざした生活を送ることができるように小規模な施設を複数作るべきだといった反対の意見が出されたため、再検討を進めていることを説明しました。

これに対して家族からは、「地域の中で暮らせないから施設に入っている」とか、「施設がないと親として不安だ」などと、県の構想案どおり同じ規模の施設の再建を望む声が多く出されました。

家族会の大月和真会長は「大規模な施設でしか暮らせない人がいることをわかってほしい。一刻も早く建て替えを進めてもらいたい」と話していました。

神奈川県の小島誉寿福祉部長は「さらに家族の意見を聞く機会を設けて検討したい」と話していました。

学童保育が足りない 金沢で初の待機児童 中日新聞 2017年2月19日 多くの児童が在籍する金沢市田上本町のがんばりっこクラブ。限られたスペースで何とかやりくりしている＝同クラブ提供

民間に丸投げの中…希望増に苦慮、利用制限も

共働きやひとり親家庭の小学生が放課後を過ごす学童保育（放課後児童クラブ）。金沢市は2016年度初めて、入所したくてもできない待機児童が出ていると明らかにした。利用希望の増加に受け皿整備が追いつかず、クラブは苦勞している。（日下部弘太）

「おかえり！」。ランドセルを背負って帰って来る子どもたちを、指導員の井上信之さん（47）、和田栄美さん（36）らが迎える。同市田上本町のがんばりっこクラブ。一年生から六年生まで、八十九人の大所帯だ。日々の遊びに加え、親子ハイキング、障害者や高齢者との触れ合い…。活動は多彩。「中学生になっても寄ってくれる子がいる」と和田さん。子どもが成長する場であり、学校とは別の安心な居場所と自負する。

児童数や共働き家庭の増加で近年、受け入れに苦慮している。これまでの最大八十人から一六年度は九十人に。それでも、姉妹クラブのたがみっこクラブと合わせて三十三人の入所を断らざるを得なかった。子どもに自ら安全を守るよう意識させるなど大人教化への対応を進めてきたが、井上さんは「子どもは息苦しいだろう」とおもんばかり。

市内八十八カ所のクラブはすべて民設民営で、中には耐震性に問題のある施設も。対照的に、周辺市町は多くが公設。井上さんたちは公設を望むが、市の担当者は「学童はもともと自主的に始まった事業が広がってきた。民設だからこれだけ数が増えたと思う。地域に任せる方がうまくいく」。新築や修繕の助成も多く用意されていると話す。だが、運営も地域やクラブに丸投げ状態だ。

そもそも、市は実態把握ができていない。市のまとめで、昨年五月時点の待機児童は五十三人。「クラブが入所を断った人数＝待機児童」とした。だが、がんばりっこクラブなど



が断った三十三人は全員が他のクラブに入っていた。井上さんらは待機児童対策の研究会をつくり他クラブと連携し受け皿をつくる。

一方、学年により利用を制限するクラブも。「門前払い」されて待機児童と見なされない「隠れ待機児童」が出ているとみられる。不動寺児童クラブは三、四年生の保護者に対し、一七年度は利用をあきらめるよう促している。ある母親（45）は「娘を自宅に一人で置いておくわけにはいかない。転校も考える」と幻滅を隠さない。

全国学童保育連絡協議会によると、実態把握の不十分さや隠れ待機児童は全国的な問題。一方で、四年生以上の在籍も増えている。そんな中、市は一七年度から三年生以下しか待機児童に含めない方針。協議会の担当者は「高学年でも保育が必要な家庭はある。保護者のニーズから目をそらしている」と疑問視し、「学童の環境整備は、子育て世代に選ばれる町づくりにつながる」と話す。

富山県にも53人

厚生労働省の二〇一六年度調査で、学童保育の待機児童は全国で一万七千二百三人と、過去最多を更新。北陸三県では金沢市以外の石川県はゼロ、富山市は五十一人、同市以外の富山県は二人、福井県はゼロだった。

【日曜講座 少子高齢時代】増える高齢者の東京流入 公的な生活支援で歯止めを 論説

委員・河合雅司 産経新聞 2017年2月19日

21年連続での転入超過

東京の人口が増えている。東京都は「2020年の1336万人」としてきた都の人口のピークの見通しを、2025年の1398万人と改めた。23区に限れば2030年がピークだ。

湾岸エリアを中心にタワーマンションなどの建設が進んで都心回帰の動きが広がっており、都心部の区では出生率の高まりもみられる。

総務省の2016年人口移動報告でも、東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）の転入超過は11万7868人を数え、東京一極集中の流れに歯止めがかからない実態が明らかになった。超過は21年連続である。

一方で大阪圏と名古屋圏は4年連続の転出超過であった。大都市を抱える大阪府や愛知県を含めた全国から人が集まっているのだ。好条件の働き口を求め押し寄せてくるためだろう。

東京圏はこれまで地方の若者を吸い上げることで街としての「若さ」を保ってきた。だが、こうした若者の流入がどこまで続くかは疑問である。総務省の人口移動報告を詳しく分析すると、変化の兆しが見える。

転入超過数が前年に比べ1489人少なくなったのだ。増加幅が縮小したのは5年ぶりのことである。

少子化に伴って若者の絶対数が減ったことが要因だという。吸い上げようにも、地方に若者がいなくなっているということだ。

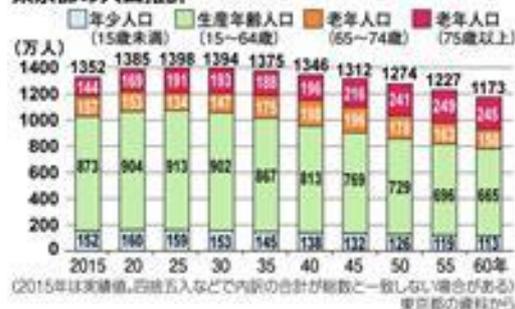
地域医療構想の破綻も

若者が減るのに東京一極集中が続くと予想されるのは、地方に住む1人暮らしの高齢者の流入が代わりに増えるとみられているからだ。東京圏に住む子供などを頼って同居や同居を選ぶケースはすでに目立ってきている。

これまでの東京一極集中の是正策といえば、地方の雇用創出や地方大学の活性化など若者の流入をいかに抑制するかに重点が置かれてきた。

だが、今後はこうした取り組みとは別に、東京圏に移り住む高齢者向けの対策が求められる。

東京都の人口推計



東京圏では高度経済成長期に地方から移り住んだ“かつての若者たち”が年齢を重ね、急速に高齢化が進みつつある。これに加えて地方から高齢者が東京圏に集まってくることであれば、医療機関や福祉施設の不足はいよいよ深刻化するだろう。

政府は、都道府県単位で病床の機能転換や病院同士の連携を図る地域医療構想の策定を求めているが、地方から来る高齢者の人数を読み間違えば構想そのものが画餅に帰すことにもなりかねない。

「県内移住」とセットで

早急に取り組むべきは2つある。1つは東京圏で高齢者が安心して暮らせるようにすることだ。医療や介護だけでなく、段差の解消など高齢者の視点に立った町づくりが急がれる。だが、これには相当な時間と予算がかかる。

もう1つは高齢者が東京に引っ越さざるを得ない要因自体を取り除くことだ。

1人暮らしの高齢者の中には、要介護状態にはないが、通院や買い物などの日常生活が困難だという人が少なくない。ほんの少し手を差し伸べるだけで、住み慣れた地域で暮らし続けられるようになるだろう。

多くの高齢者は、できれば住み慣れた地域に残りたいと考えている。こうした気持ちに寄り添うためにも、生活支援を充実させたい。

生活支援は民間によるサービス提供も増えてはきたが、利用料は決して安くはない。介護保険のサービスを安易に使うと考える人が減らないのもこのためだろう。

ならば、中低所得の高齢者向けの生活支援を公的サービスとして提供してはどうか。料金を所得に応じて設定するのだ。

例えば、低所得の1人暮らしの高齢者向けに安価な住宅を整備し、ここに移住した人には、病院への送迎や、買い物、役所への届け出などといった手助けを一定期間は無料にすることも考えてよい。これならコンパクトな町づくりの推進にもつながる。

高齢者住宅は県庁所在地などの市街地に整備し、県内の自宅との二地域居住を原則とする。自宅にすぐ帰れるとなれば持ち込む荷物は少なく済む。大きな間取りで整えることはないのである。

東京圏の自治体の多くは、ビジネス中心の効率的な町をつくってきた。そこに高齢者が急に集中したのでは都市機能は大きく揺らごう。人口減少下では、都市と地方のバランスがさらに重要となる。

廃棄壁紙使ったバッグ

読売新聞 2017年02月19日

◆春日井 障害者施設で製作

売れ残って廃棄される壁紙を、再利用した手提げ袋が人気を集めている。その名も「クロスバッグ」で、春日井市の障害者施設「サンライク」の利用者が製作に取り組んでいる。高級感のある手触りで汚れにも強く、環境に優しいエコとあって、県内外の大学で使われており、同施設では「エコや障害者への理解を深めるきっかけになれば」と話している。

同施設を運営する喜瀬和也社長（35）が内装会社も経営する中、「売れ残った壁紙を捨てるのはもったいない」と再利用を検討した。名古屋市の広告会社とタッグを組んで、2011年頃からクロスバッグの製作を始めた。

サンライクで作業をするのは、身体などが不自由な障害者20人。壁紙メーカーの社会貢献の一環として廃棄する壁紙を無償で受け取り、利用者がハサミで裁断したものに専門の印刷工場、デザインを描き、折り目も付ける。それを利用者が特殊な接着剤で貼り付けて完成させる。

壁紙の厚さや素材がすべて違うため、接着しにくく時間と手間がかかるが、年間5万点以上を製作する。クロスバッグは製作する主力商品で、売上金から利用者の工賃が支給されている。

クロスバッグは愛知学院大や明治学院大などで、大学名が入った記念品に採用されてい

るが、一般販売をしていない。売り上げの一部は、富士山の保全や啓発活動に使われる富士山基金の寄付金や、東日本大震災の義援金として送っている。

また、東京で開催される企業の環境問題への取り組みなどを紹介する展示会「エコプロダクツ」にも、5年ほど前から出展し、来場者から注目を集めているという。

喜瀬社長は「利用者も自分の作った手提げ袋が多くの人に使われることで、喜びを感じている。今後、ブックカバーやティッシュケースなどの商品を増やし、一般向け販売も検討したい」と話した。

障害者接遇手引き、来年度中に＝東京パラへ行動計画－政府

時事通信 2017年2月19日

政府は2020年東京五輪・パラリンピックに向け、年齢や国籍の違い、障害の有無などに関係なく誰もが暮らしやすい共生社会の実現を図る「ユニバーサルデザイン（UD）」化の取り組みを強化する。20日に関係閣僚会議を開き、障害者らへの接遇マニュアルを17年度中に策定することなどを盛り込んだ行動計画を公表する。

UDの推進は、安倍晋三首相の1月の施政方針演説にも盛り込まれた。政府は世界中から多様な人々が集まる五輪を機にUDの理念を定着させ、五輪のレガシー（遺産）の一つとしたい考えだ。

行動計画は「心のバリアフリー」と街づくりの2本柱。接遇マニュアルは前者を推進するもので、交通事業者や観光・流通・外食業界を対象に、障害者団体を交えて業界単位で策定。18年度から普及を図る。盲導・聴導犬を連れた障害者の乗車・入店拒否といった差別的扱いをなくす狙いがある。学校教育や企業研修などを通じた啓発も促す。

障害者らを支援したい人を可視化するため、18年度をめどに統一のマークも作成する。

街づくりに関しては、五輪・パラリンピックの競技会場だけでなく、周辺エリアの駅や公園、成田・羽田両空港などのバリアフリー化を進める。公共交通分野については、バリアフリー法上の基準の厳格化も検討する。

北斗星（2月19日付）

秋田魁新報 2017年2月19日

「認知症の人の介護をされていてもちよっと見ただけでは介護中だと分からず、誤解や偏見を持たれて困っています」。6年前に静岡県内の住民から寄せられた切実な相談が、全国初となる「介護マーク」の誕生につながった▼相談を受け、静岡県は介護中であることを周囲の人に知らせるカードを作成。首から下げて使えるようホルダーに入れ、希望者に配布している。これまで2万2千人以上に配布したほか、普及協力事業所も1千社近くにするなど県民運動に発展した▼この取り組みに着目した厚労省は「全国に普及させたい」として、5年前に各自治体に協力を要請した。昨年2月時点でカードを配布しているのは36都道府県の514自治体となり、配布は障害者に付き添う人にも広がりつつある▼カードの使用は、介護者らの精神的負担の軽減に役立っている。外出した際に高齢の父に付き添って娘が男性トイレに入ったり、男性介護者が女性用下着を購入したりする時も周りから優しいまなざしが注がれるようになったという▼しかし、東北では普及が進んでいない。東北管区行政評価局の調べでは、現在この事業を推進しているのは14自治体と全体のわずか6%にとどまり、特に本県と青森県はゼロとなっている。介護マーク自体を知らないとの回答が多いというから残念だ▼本県は高齢化が全国最速で進む。お年寄りや障害者を日々支える人の安心の一助に、カード配布を検討してみてもどうだろう。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行